

2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年11月20日

1. 2024年3月期第2四半期決算の概況

- 建設業界において、政府建設投資は堅調に、民間建設投資は底堅く推移。
- 国内土木において、総合評価案件の大型プロジェクト、高速道路や上下水道施設等の維持更新事業の需要が継続。
- 国内建築において、生産施設や物流倉庫の需要およびリニューアル市場の需要が継続。
- 海外は当社進出国において、建築は日系企業による生産施設等の需要が回復傾向。
- エネルギー価格や資材価格の動向、供給面におけるサプライチェーンの影響等に対して注視が必要など、不透明な状況が継続。

連結売上高 **1,797** 億円

(前年同期比+9.4% / 期初予想比 +2.7%)

- 手持ちの大型工事等の進捗が完成工事高に寄与

連結営業利益 **52** 億円

連結営業利益率 **2.9** %

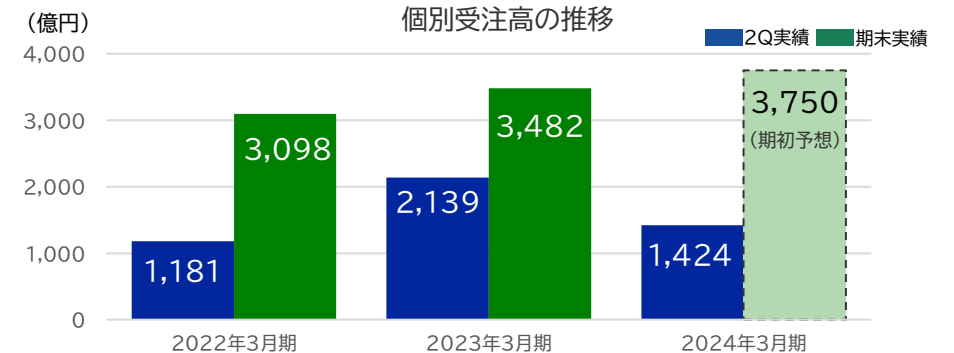
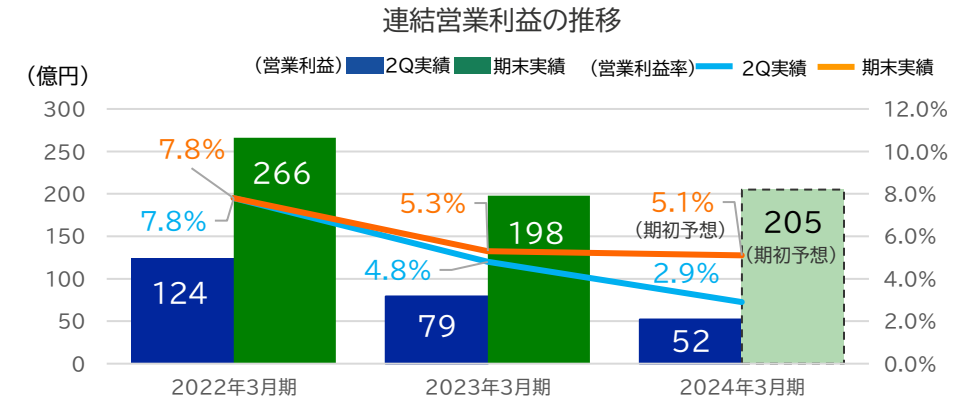
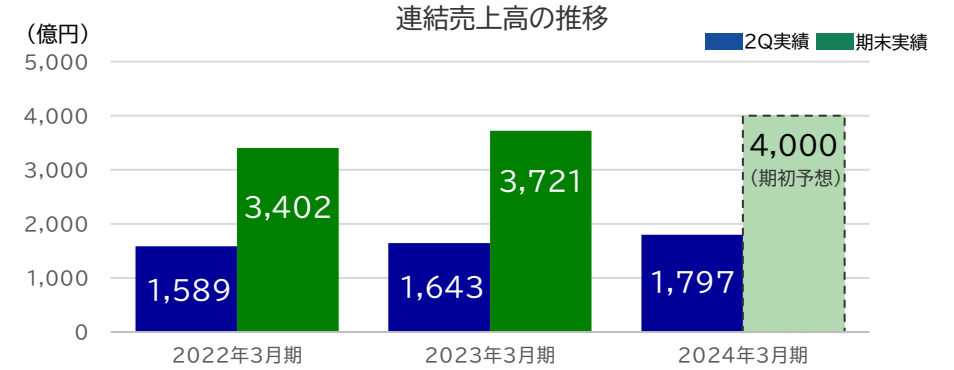
(連結営業利益 前年同期比▲34.2% / 期初予想比▲1.3%)
 (連結営業利益率 前年同期比▲1.9 P / 期初予想比▲0.1P)

- 完成工事総利益の低下
 - ・建築において一部利益率の低い工事が進捗
- 販売費及び一般管理費の増加(人件費等)

個別受注高 **1,424** 億円

(前年同期比▲33.4% / 期初予想比▲14.9%)

- 土木は国内で複数のトンネル工事などを受注し、想定どおりの進捗
- 建築は国内受注の時期ずれ等もあり、国内外で複数の大型工事を受注した前年同期に対して大きく減少



【連結】経営成績

	2023年3月期 第2四半期累計期間		2024年3月期 第2四半期累計期間		
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
売上高	1,643	1,750	1,797	+9.4%	+2.7%
売上総利益	188	168	172	▲8.5%	+2.8%
(売上総利益率)	(11.5%)	(9.6%)	(9.6%)	(▲1.9P)	(±0P)
販売費及び一般管理費	109	115	120	+10.2%	+4.7%
営業利益	79	53	52	▲34.2%	▲1.3%
(営業利益率)	(4.8%)	(3.0%)	(2.9%)	(▲1.9P)	(▲0.1P)
経常利益	87	47	56	▲35.7%	+19.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	29	36	▲52.1%	+26.5%

(単位:億円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【連結】貸借対照表

	前第2四半期末 2022年9月30日	前期末 ① 2023年3月31日	当第2四半期末 ② 2023年9月30日	増減 ②-①
流動資産	2,147	2,453	2,139	▲314
固定資産	694	726	777	+51
資産合計	2,841	3,180	2,917	▲262
流動負債	1,266	1,642	1,335	▲306
固定負債	149	124	141	+16
負債合計	1,416	1,766	1,476	▲290
純資産	1,425	1,413	1,440	+27
負債純資産合計	2,841	3,180	2,917	▲262
有利子負債(億円)	266	241	259	+18
D/Eレシオ※(倍)	0.19	0.17	0.18	+0.01P
自己資本比率(%)	49.9	44.2	49.1	+4.9P

- ・現金預金(▲350)
- ・受取手形・完成工事未収入金等(+87)
- ・その他棚卸資産(▲13)
- ・その他流動資産(▲31)
- ・その他有形固定資産(+27)
- ・投資有価証券(+15)
- ・その他(+3)

- ・工事未払金等(▲82)
- ・未成工事受入金(▲74)
- ・その他流動負債(▲161)
- ・長期借入金(+15)
- ・その他(+12)

- ・資本剰余金(+6)
- ・利益剰余金(+5)
- ・自己株式(▲4)
- ・その他有価証券評価差額金(+9)
- ・繰延ヘッジ損益(+9)
- ・その他(+2)

※ D/Eレシオ:有利子負債/自己資本(純資産-非支配株主持分)

(単位:億円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【連結】キャッシュフロー

	当第2四半期末 2023年9月30日	当第2四半期 主な内訳
現金および現金同等物の期首残高	743	
営業活動によるCF	▲301	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益(+55) ・売上債権の増加(▲87) ・仕入債務の減少(▲82) ・未成工事受入金の減少(▲74) ・預り金の減少(▲119)
投資活動によるCF	▲38	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出(▲33)
財務活動によるCF	▲17	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入れによる収入(+43) ・長期借入金の返済による支出(▲23) ・配当金の支払額(▲31) ※
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	
現金及び現金同等物の増減額	▲351	
現金および現金同等物の四半期末残高	391	

※配当金の支払は、2023年3月期の期末配当

(単位:億円、単位未満切捨)

2. 2024年3月期第2四半期 個別決算の詳細

【個別】受注高

	2023年3月期 第2四半期累計期間	2024年3月期 第2四半期累計期間			
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
受注高	213,970	167,300	142,431	▲33.4%	▲14.9%
土木工事	43,754	42,300	45,085	+3.0%	+6.6%
国内	40,474	39,300	41,932	+3.6%	+6.7%
海外	3,279	3,000	3,153	▲3.9%	+5.1%
建築工事	170,216	125,000	97,345	▲42.8%	▲22.1%
国内	147,836	115,000	79,674	▲46.1%	▲30.7%
海外	22,379	10,000	17,671	▲21.0%	+76.7%

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【個別】完成工事高・完成工事総利益

	2023年3月期 第2四半期累計期間	2024年3月期 第2四半期累計期間			
	実績	期初予想	実績	前年同期比	期初予想比
完成工事高	148,100	159,000	163,970	+10.7%	+3.1%
土木工事	61,428	60,000	67,588	+10.0%	+12.6%
建築工事	86,671	99,000	96,382	+11.2%	▲2.6%
完成工事総利益	17,419	15,800	15,995	▲8.2%	+1.2%
(完成工事総利益率)	(11.8%)	(9.9%)	(9.8%)	(▲2.0P)	(▲0.1P)
土木工事	10,290	8,800	9,576	▲6.9%	+8.8%
	(16.8%)	(14.7%)	(14.2%)	(▲2.6P)	(▲0.5P)
建築工事	7,128	7,000	6,418	▲10.0%	▲8.3%
	(8.2%)	(7.1%)	(6.7%)	(▲1.6P)	(▲0.4P)

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【個別】繰越高

	前第2四半期末 2022年9月30日	当第2四半期末 2023年9月30日	増減	前期末 2023年3月31日
繰越高	585,964	507,754	▲13.3%	528,070
土木工事	303,011	267,895	▲11.6%	290,138
国内	292,487	260,407	▲11.0%	282,598
海外	10,524	7,488	▲28.8%	7,539
建築工事	282,952	239,859	▲15.2%	237,931
国内	257,354	216,847	▲15.7%	223,361
海外	25,598	23,011	▲10.1%	14,569

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

3. 2024年3月期通期の業績見通し

- 国内土木は引き続き需要が底堅く推移していく見通しであり、例年同様、官庁工事などは下半期での出件が多数見込まれる。
- 建築では、引き続き、物流倉庫や生産施設、リニューアル案件などの需要が見込まれる。
- エネルギー価格や資材価格の高騰、供給面におけるサプライチェーンの影響、労務の単価上昇および調達に対し注視が必要。

【当社の取り組み】

- 「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。
- 受注時採算重視の方針を堅持し、利益総額の確保を念頭に、施工体制を勘案しつつ、事業量と採算性のバランスをはかりながら、戦略的に案件を選択。
- 原価管理を徹底し、着実に施工を進捗させることで、期初予想通りの売上高・利益の達成を目指す。
- 資材価格は全社レベルで管理・情報共有し、適正に見積りに反映。お客様とも情報共有し、必要に応じて仕様や製品の変更などを積極的に提案。
- 労務費の想定される上昇分は工事価格に適正に反映。労務確保に向け、協力会社と案件情報を共有し、先を見据えた計画的な配置を実施。

【連結】業績予想(通期)

	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期	2024年3月期		
	期初予想	実績	実績	期初予想	前期実績比	上半期進捗率
売上高	175,000	179,738	372,146	400,000	+7.5%	44.9%
売上総利益	16,800	17,266	42,023	43,500	+3.5%	39.7%
(売上総利益率)	(9.6%)	(9.6%)	(11.3%)	(10.9%)	(▲0.4P)	(—)
販売費及び一般管理費	11,500	12,036	22,170	23,000	+3.7%	52.3%
営業利益	5,300	5,230	19,853	20,500	+3.3%	25.5%
(営業利益率)	(3.0%)	(2.9%)	(5.3%)	(5.1%)	(▲0.2P)	(—)
経常利益	4,700	5,617	19,608	19,700	+0.5%	28.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,900	3,667	15,187	13,600	▲10.5%	27.0%

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【個別】受注高予想(通期)

	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期	2024年3月期		
	期初予想	実績	実績	期初予想	前期実績比	上半期進捗率
受注高	167,300	142,431	348,220	375,000	+7.7%	38.0%
土木工事	42,300	45,085	103,274	125,000	+21.0%	36.1%
国内	—	41,932	99,322	120,000	+20.8%	34.9%
海外	—	3,153	3,952	5,000	+26.5%	63.1%
建築工事	125,000	97,345	244,946	250,000	+2.1%	38.9%
国内	—	79,674	221,519	230,000	+3.8%	34.6%
海外	—	17,671	23,426	20,000	▲14.6%	88.4%

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

【個別】完成工事高・完成工事総利益予想(通期)

	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期	2024年3月期		
	期初予想	実績	実績	期初予想	前期実績比	上半期進捗率
完成工事高	159,000	163,970	339,634	363,000	+6.9%	45.2%
土木工事	60,000	67,588	133,430	133,000	▲0.3%	50.8%
建築工事	99,000	96,382	206,203	230,000	+11.5%	41.9%
完成工事総利益	15,800	15,995	38,474	40,100	+4.2%	39.9%
(完工総利益率)	(9.9%)	(9.8%)	(11.3%)	(11.0%)	(▲0.3P)	(—)
土木工事	8,800	9,576	21,246	21,500	+1.2%	44.5%
	(14.7%)	(14.2%)	(15.9%)	(16.2%)	(+0.3P)	(—)
建築工事	7,000	6,418	17,227	18,600	+8.0%	34.5%
	(7.0%)	(6.7%)	(8.4%)	(8.1%)	(▲0.3P)	(—)

(単位:百万円、単位未満切捨 / 比率:四捨五入表示)

4.「中期経営計画2025」進捗状況

(2024年3月期～2026年3月期)

事業強化

- ◆ 外部環境変化に即応した事業運営
- ◆ 適切な資本施策の実現

人的資本の価値向上

- ◆ 積極的な人的資本投資による従業員価値の最大化

ESG経営の推進

- ◆ 環境・社会への貢献
- ◆ ガバナンスの継続的な強化

対応の方向性

◆事業強化

- ・安全、品質の向上と利益の確保
- ・強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力、現場力、設計能力、および技術力の強化
- ・成長投資の着実な実行による環境変化への耐性が高い事業ポートフォリオの構築
- ・グループ会社の専門性を生かしたコスト競争力の強化
- ・ノウハウの伝承などの人財育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化
- ・DXへの取組強化によるデータに基づく戦略立案・実施と生産性向上

◆人的資本の価値向上

- ・人的資本投資の拡充
- ・多様な人財確保と人的資本価値の最大化による経営基盤強化

◆ESG経営の推進

- ・ESGへの取組強化等により環境変化への感度を高め、社会やお客様のニーズへの対応力強化
- ・ガバナンス強化による資本効率の高い経営推進と適切な成長投資の実行

進捗状況	
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市土木、山岳土木、電力土木の強み分野は技術力を生かして、一定の受注を確保。(土木事業) ・物流施設、生産施設は積極的な営業活動を展開し、一定の受注を確保。(建築事業) ・建築物のLCA(ライフサイクルアセスメント)手法の発展・進化。(建築事業) ・現場業務のデジタル化やBIM/CIM活用により、生産プロセス改革を推進。(土建共通) ・若手職員のスキルアップに向けて様々な研修・資格取得支援を実施。(土建共通) ・若手・中堅社員のキャリアパスの一環として海外インターン制度を導入。(土建共通・海外) ・ZEB Ready認証を取得するなど、ZEBリニューアル工事に注力。(LCS) ・協力会社のCCUS登録を促進。(土建共通)
建設外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルサービスの高度化に資する維持管理BIMを実物件で導入予定。(LCS) <p>※その他の建設外事業については成長投資の進捗状況に記載</p>
グループ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保有するPCa工場の稼働率向上とPCa利用促進を検討中。 ・集中購買によるコスト競争力を継続強化。
DX	<ul style="list-style-type: none"> ・社内ChatGPTを全社で導入。 ・技術系社員教育システム、動画コンテンツ作成システムを構築。

人的資本の価値向上／ESG経営の推進 — 進捗状況 —

		数値指標 (2026年3月期 中計最終期)	重点施策の進捗状況
E	脱炭素社会の実現に貢献	GHG排出量(2017年度比) Scope1+2 34%以上削減* Scope3 21%以上削減* 再エネ事業開発規模 80 MW (当社持分換算)	・1.5℃シナリオへのSBT見直し、再認定に向けて対応中。
	人的資本の価値向上	人財投資(2022年度比) 55億円 増額 従業員エンゲージメントスコア 80%以上* 資格保有人数 10%以上アップ 女性管理職人数 60人	
S	人権対応	教育研修受講率 100%	・2023年7月に報酬水準の見直しを実施、ワークライフバランス手当導入。 ・2023年度は9月にスコア計測を実施し75%(2022年度は72%)。 ・一級建築士等で受験対策研修を実施。 ・階層別研修の見直し、自由学習教材の整備を実施中。 ・2023年10月初で女性管理職人数39人(2023年3月末は29人)。 ・人権対応の教育研修を下半期に実施予定。
	地方創生	3件以上(3か年累計)	
G	監査等委員会設置会社への移行など	社外取締役比率 過半数 女性取締役比率 30%以上	・2023年6月に監査等委員会設置会社へ移行。社外取締役比率は60%、女性取締役比率は30%。 ・2023年6月にサステナビリティ委員会を設置し、8月に開催。今期は11月、3月に開催予定。 ・外国人技能実習生を雇用する協力会社に対してアンケート(人権DD)を実施。
	サステナビリティ委員会の設置など	年4回の開催でESG経営を推進	
	政策保有株式の縮減	資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化の観点から経済合理性および保有意義を検証し、企業価値の向上に繋がると判断できる場合を除き、上場株式を縮減する方針	

*「中期経営計画2025」KPI

分野	進捗状況	前中計 実績	中計期間 計画 2024年3月期～2026年3月期	2024年3月期 第2四半期実績
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「吉野瀬川ダム水力発電所(仮称)設置運営事業における事業候補者選定」に係る審査において最優秀提案者に選定。 太陽光PPA事業 2件の新規契約。 太陽光発電所取得に向けた協議中(2件)。 	45	100	0.1
不動産事業・ インフラ運営事業等	<ul style="list-style-type: none"> 東北支店FM事業は建替工事中。今期末供用開始予定。 各支店のFM事業を計画中。 グループ会社による開発事業に着手。8月工事着工。 	29	100	16.5
パートナー戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣会社に出資。 BIM関連会社に出資。 	1	100	1.7
イノベーション投資・ 技術開発投資等	<ul style="list-style-type: none"> 技術研究所の遠心载荷試験装置が完成。 前期完成の温熱環境施設を積極的に活用し、技術開発を加速。 	116	100	26.1
	総額	191	400	44.4

(単位:億円)

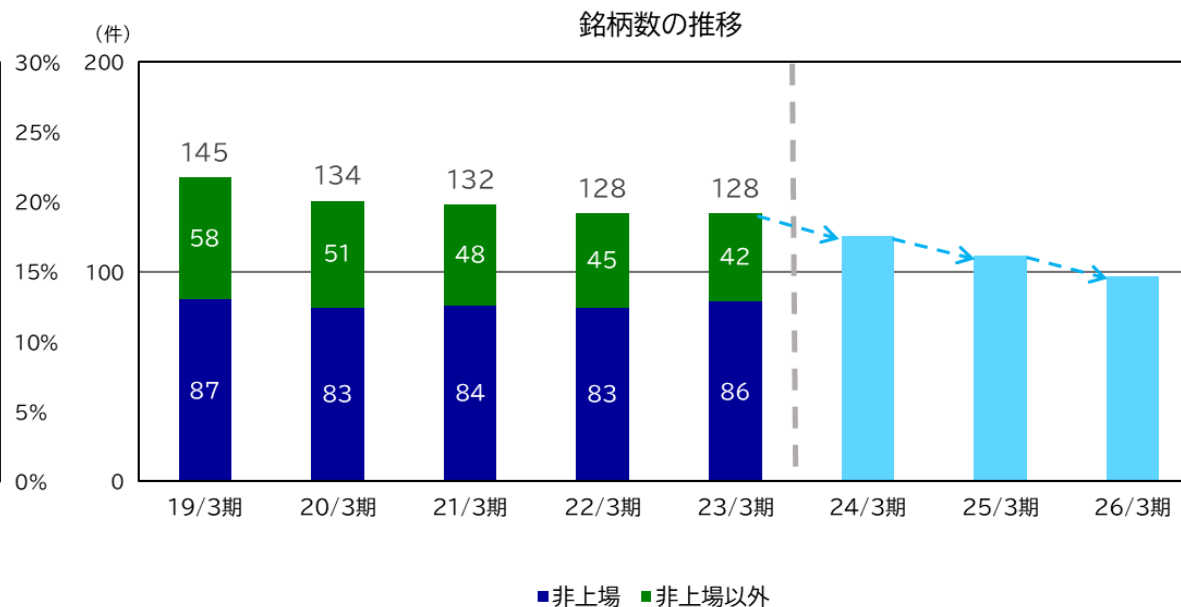
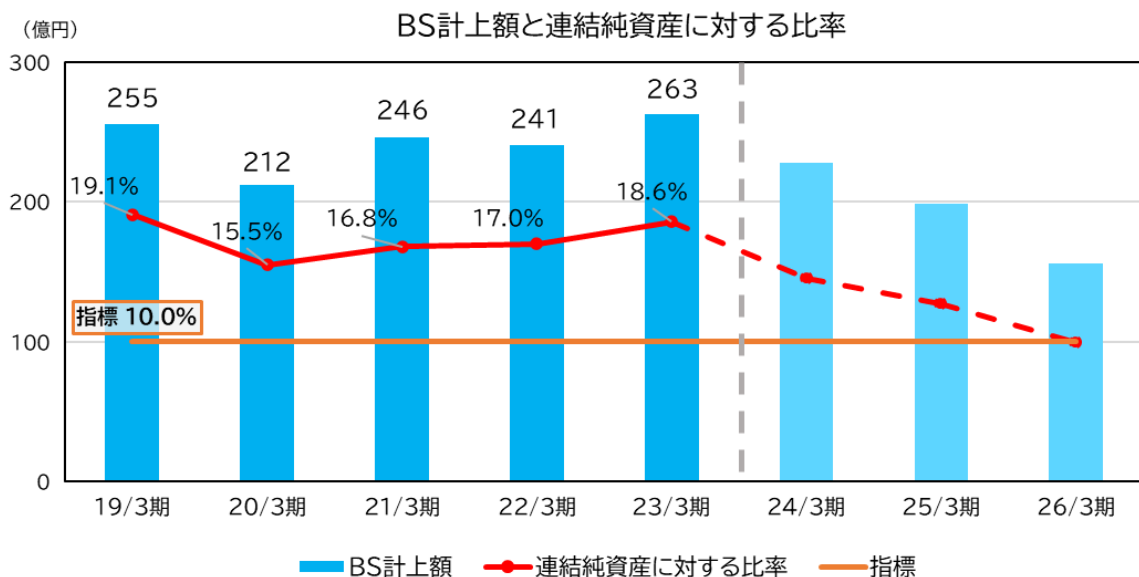
5. 政策保有株式・株主還元

方針

2026年3月末(中計最終期)において、保有株式の時価(非上場の場合は純資産額)の貸借対照表合計額の割合を連結純資産額の10%未満まで縮減することを目指す。

目的

政策保有株式の売却から得られた資金の有効活用により資本効率の高い経営推進を強化し、企業価値を高める。



※上記グラフの数値は、みなし保有株式を含む

「中期経営計画2025」主要KPI / 中計最終期(2026年3月期)総還元性向 70%以上

■ 配当

配当方針

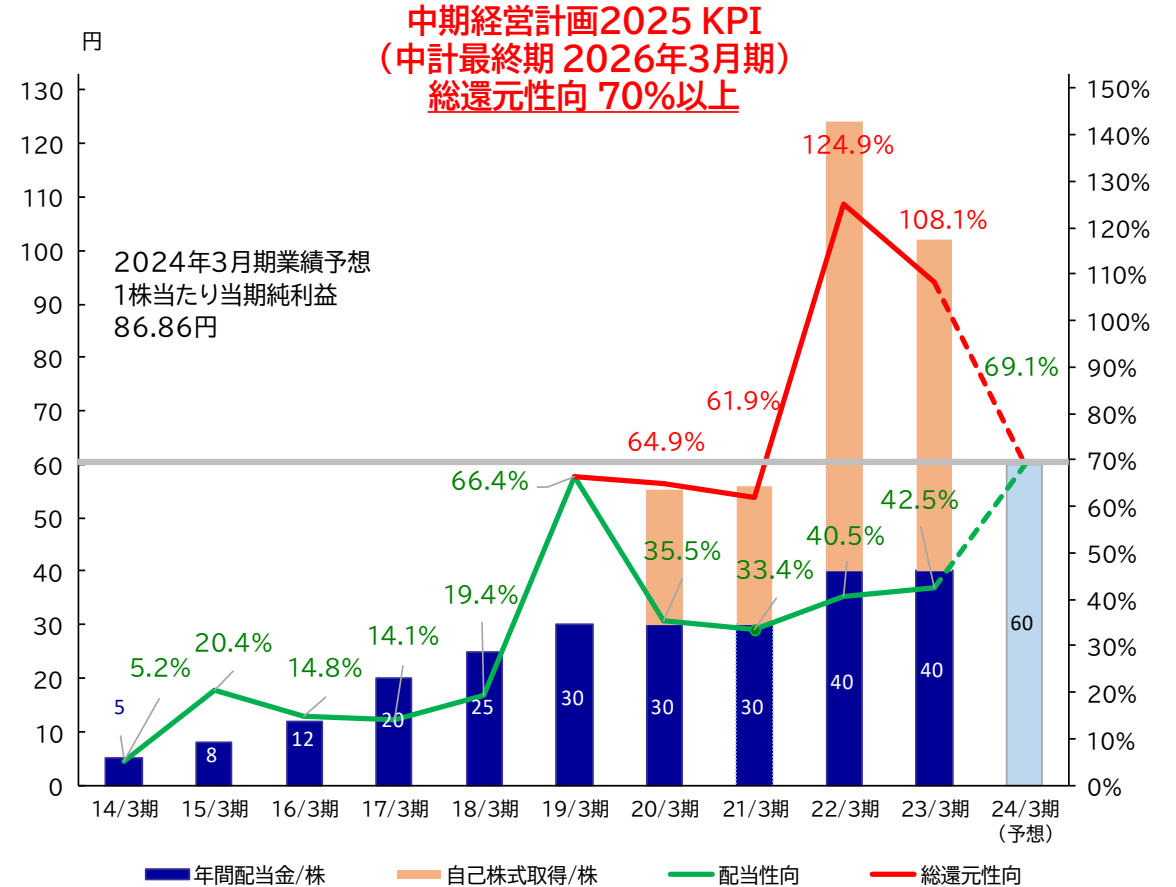
業績や将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施する基本方針

	中間配当	期末配当	合計	配当性向
2023年3月期 (実績)	20円	20円	40円	42.5%
2024年3月期 (予定)	30円 (実績)	30円	60円	69.1%

■ 自己株式取得

重要な還元施策の一つと考え、資本効率の向上や株主への一層の利益還元を念頭におき、成長投資や業績・財務状況を総合的に勘案した中で、機動的に検討・実施していく

年間配当、配当性向及び総還元性向の推移と見通し



■ 工事概要

工 事 名	東海第二発電所 防潮堤(海水ポンプ室エリア区間)設置他工事
発 注 者	日本原子力発電株式会社
施 工 者	安藤ハザマ・五洋・若築共同企業体
工 事 場 所	茨城県那珂郡東海村

■ 発生事象

- ・ 発電所に海水を取り込む取水口の上部に設置する防潮堤(鋼製防護壁)の南側の基礎工事において、2023年6月に、地中連続壁部の壁面の一部にコンクリートの未充填及び鉄筋の変形等の不具合事象を確認。
- ・ 本事象を調査・確認中に、鋼製防護壁の北側の基礎工事において、本事象と類似の状況を確認。

■ 現況および今後の対応

- ・ 発注者様と共に原因究明のための調査・検討を開始し、現在も継続中。
- ・ 今後、調査・検討結果を踏まえて適切な補修・補強計画を立案する等、責任をもって適切に対応。
- ・ 大型高難度工事に対しては、従前から、本社からの支援体制を整備し対応。本事象を受け、施工部門と技術部門からより経験豊富なエキスパートを各工事の支援担当者として配置し、組織的なモニタリングと支援体制の強化により、リスク管理の徹底とリスクの未然防止を図り、品質を最優先に対応していく。

■ 業績に与える影響

- ・ 今後、連結業績に及ぼす影響が判明し次第、適時適切に開示する。

本資料はIRのためのスライド集であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は株式会社 安藤・間の事業および業界動向についての株式会社 安藤・間による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。

